

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型		Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)											
市町村名		八街市		地方交付税種地		2-4		財政健全化等		歳入総額		26,564,112		27,563,627		実質収支比率		4.3		10.1											
								×		歳出総額		25,919,600		26,052,979		経常収支比率		97.5		94.8											
								×		歳入歳出差引		644,512		1,510,648		(※1)		(97.9)		(96.8)											
								×		翌年度に繰越すべき財源		31,029		97,717		標準財政規模		14,253,624		14,007,914											
								×		近畿		613,483		1,412,931		財政力指数		0.62		0.64											
人口		令和2年国調(人)		67,455		産業構造 (※5)		中部		×		単年度収支		-799,448		367,633		公債費負担比率		10.6		11.1									
		平成27年国調(人)		70,734				過疎		×		積立金		127		52		健全化判断比率													
		増減率 (％)		-4.6				山振		×		繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-									
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		67,006		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		×		積立金取崩し額		1,166,216		447,762		連結実質赤字比率		-		-					
		うち日本人(人)		63,597				2,459		2,811		指数表選定		×		実質単年度収支		-1,965,537		-80,077		実質公債費比率		6.7		6.6					
		令05.01.01(人)		67,396		第1次		7.8		8.1												将来負担比率		45.2		34.5					
		うち日本人(人)		64,318				8,056		8,979																					
		増減率 (％)		-0.6		第2次		25.6		25.8																					
		うち日本人(%)		-1.1				20,922		22,989																					
面積 (km ²)		74.94		第3次		66.6		66.1																							
人口密度 (人/km ²)		900																													
世帯数 (世帯)		27,942																													
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		18,564,541		18,839,413											
								一般職員		476		1,494,164		3,139		うちの資金		11,331,192		12,417,965											
	市区町村長		1		8,300			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		9,798,581		9,219,711											
	副市区町村長		1		6,900			うち技能労務職員		9		24,993		2,777		債務負担行為額(支出予定額)		6,971,229		4,502,865											
	教育長		1		6,500			教育公務員		21		68,040		3,240		収益事業収入		-		-											
	議会議長		1		4,450			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		-		-											
	議会副議長		1		4,000			合計		497		1,562,204		3,143		財政調整基金		1,876,613		2,332,702											
	議会議員		18		3,550											減債基金		122,548		122,542											
								ラスバイレス指数						99.2		その他特定目的基金		377,990		300,694											
一般会計等の一覧																															
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計						(5) 水道事業会計								(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)													
				(3) 後期高齢者医療特別会計						(6) 下水道事業会計								(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)													
				(4) 介護保険特別会計														(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)													
																		(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)													
																		(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
																		(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
																		(13) 印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)													
																		(14) 印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)													
																		(15) 印旛衛生施設管理組合													
																		(16) 佐倉市八街市酒々井町消防組合													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,573,316	28.5	7,446,691	52.3	普通税	7,446,691	98.3	-	
地方譲与税	180,358	0.7	180,358	1.3	法定普通税	7,446,691	98.3	-	
利子割交付金	3,934	0.0	3,934	0.0	市町村民税	3,537,607	46.7	-	
配当割交付金	55,631	0.2	55,631	0.4	個人均等割	123,609	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	66,354	0.2	66,354	0.5	所得割	3,069,824	40.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,933	2.4	-	
地方消費税交付金	1,574,259	5.9	1,574,259	11.1	法人税割	164,241	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	20,825	0.1	20,825	0.1	固定資産税	2,950,760	39.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,946,954	38.9	-	
自動車取得税交付金	2,070	0.0	2,070	0.0	軽自動車税	262,881	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	695,443	9.2	-	
自動車税環境性能割交付金	29,465	0.1	29,465	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	116,983	0.4	116,983	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	44,258	0.2	44,258	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	41,878	0.2	41,878	0.3	目的税	126,625	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,380	0.0	2,380	0.0	法定目的税	126,625	1.7	-	
地方交付税	4,916,733	18.5	4,640,460	32.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,640,460	17.5	4,640,460	32.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	276,211	1.0	-	-	都市計画税	126,625	1.7	-	
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	14,584,186	54.9	14,181,288	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,518	0.0	5,518	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	24,951	0.1	85	0.0	合計	7,573,316	100.0	-	
使用料	195,424	0.7	30,445	0.2					
手数料	140,990	0.5	-	-					
国庫支出金	5,736,637	21.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,706,751	6.4	-	-					
財産収入	14,107	0.1	12,773	0.1					
寄附金	82,640	0.3	-	-					
繰入金	1,266,805	4.8	-	-					
繰越金	800,648	3.0	-	-					
諸収入	427,155	1.6	5,982	0.0					
地方債	1,578,300	5.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	60,900	0.2	-	-					
歳入合計	26,564,112	100.0	14,236,091	100.0					

区分		令和5年度		令和4年度		
徴収率 （％）	現・計	合計	98.0	91.4	97.9	90.3
		市町村民税	97.5	91.6	97.6	90.7
		純固定資産税	98.2	89.9	98.1	88.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,889,672	実質収支	82,496
下水道	318,374	再差引収支	63,116
上水道	170,255	加入世帯数（世帯）	11,346
工業用水道	-	被保険者数（人）	17,410
交通	-	被保険者1人当り	97
国民健康保険	655,195	保険税（料）収入額	-
その他	1,745,848	国庫支出金	-
		保険給付費	350

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	203,154	0.8	-	202,930	
総務費	2,096,074	8.1	53,242	1,732,921	
民生費	11,682,442	45.1	193,049	6,244,590	
衛生費	3,998,477	15.4	1,120,107	2,486,171	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	485,360	1.9	15,107	448,003	
商工費	196,567	0.8	-	155,292	
土木費	1,322,789	5.1	533,861	944,501	
消防費	1,356,926	5.2	29,394	1,321,109	
教育費	2,658,753	10.3	451,930	2,001,054	
災害復旧費	8,600	0.0	-	-	
公債費	1,910,458	7.4	-	1,910,458	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,919,600	100.0	2,396,690	17,447,029	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,404,338	51.7	8,738,006	7,855,356	54.9
人件費	4,338,606	16.7	4,029,428	4,017,371	28.1
うち職員給	3,083,683	11.9	2,806,102	-	-
扶助費	7,155,274	27.6	2,798,120	1,927,527	13.5
公債費	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
元利償還金	1,910,458	7.4	1,910,458	1,910,458	13.4
うち元金	1,853,172	7.1	1,853,172	1,853,172	13.0
うち利子	57,286	0.2	57,286	57,286	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,109,972	39.0	8,218,485	6,088,363	42.6
物件費	3,645,379	14.1	2,840,566	2,556,710	17.9
維持補修費	110,976	0.4	64,048	64,048	0.4
補助費等	3,740,208	14.4	3,386,576	1,663,672	11.6
うち一部事務組合負担金	1,373,791	5.3	1,373,791	1,275,429	8.9
繰出金	2,401,043	9.3	1,850,007	1,803,933	12.6
積立金	158,835	0.6	76,649	-	-
投資・出資金・貸付金	53,531	0.2	639	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,405,290	9.3	490,538	-	-
うち人件費	157,271	0.6	156,335	-	-
普通建設事業費	2,396,690	9.2	490,538	-	-
うち補助	978,692	3.8	103,896	-	-
うち単独	1,404,005	5.4	385,149	-	-
災害復旧事業費	8,600	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,919,600	100.0	17,447,029		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,582	25,938	645	613	20	18,565	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
※	一般会計等(純計)	26,582	25,938	644	613		18,565	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	8,718	8,636	82	82	552	—	0		
2	後期高齢者医療特別会計	849	812	36	36	177	—	0		
3	介護保険特別会計	5,364	5,199	164	164	770	—	0		
4	水道事業会計	1,080	961	119	908	143	1,535	278	—	法適用企業
5	下水道事業会計	847	703	144	81	279	3,371	1,947	—	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
※	公営企業会計等				1,272		4,906	2,225		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	22,493	18,905	3,589	3,589	216	—	—	
2	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	187	162	26	26	—	—	—	
3	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	104	94	10	10	1	—	—	
4	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	100	62	37	37	—	—	—	
5	千葉県県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,922	2,446	476	476	58	—	—	
6	千葉県県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	758,421	750,353	8,067	8,067	4,245	—	—	
7	印旛広域市町村圏事務組合(一般会計)	195	190	5	5	8	—	—	
8	印旛広域市町村圏事務組合(水道用水供給事業)	3,578	3,478	100	5,105	—	2,705	—	
9	印旛衛生施設管理組合	370	361	9	9	6	—	—	
10	佐倉市八街市酒々井町消防組合	4,560	4,487	74	66	—	1,570	162	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
※	一部事務組合等				17,390		4,275	162	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,901,772	1,903,230	1,910,458	14.8	
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	275,697	220,998	254,423	2.0	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	106,524	101,082	90,762	0.7	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	601	4,228	132,201	1.0	
一時借入金の利子	—	—	—	—	
合計	(A) 2,284,594	2,229,538	2,387,844		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	—	—	—	—	
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	3,896	131,951	1.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	104	54	40	0.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—	
利子補給に係るもの	497	278	210	0.0	
特定財源の額	(B) 85,261	74,722	77,903		
標準財政規模	(C) 14,300,239	14,007,914	14,253,624		
算入公債費等の額	(D) 1,363,043	1,332,466	1,351,040		
	(C)－(D)	12,937,196	12,675,448	12,902,584	
実質公債費比率	(単年度)	6.5	6.5	7.4	
((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	6.5	6.6	6.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,027,412	18,839,413	18,564,541	143.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,987,060	1,979,269	1,847,317	14.3
	公営企業債等繰入見込額	2,988,721	1,711,492	2,225,282	17.2
	組合等負担等見込額	440,081	470,235	404,506	3.1
	退職手当負担見込額	2,268,247	2,621,632	2,955,142	22.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	11,081	9,974	7,534	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—
	連結実質赤字額	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—
	合計	(E) 25,722,602	25,632,015	26,004,322	
充当可能財源等	充当可能基金	4,061,961	4,384,445	4,173,621	32.3
	充当可能特定繰入	806,107	540,072	666,233	5.2
	基準財政需要額算入見込額	16,918,384	16,331,414	15,320,153	118.7
	合計	(F) 21,786,452	21,255,931	20,160,007	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		30.4	34.5	45.2	
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	—	12.84	20.00		
連結実質赤字比率	—	17.84	30.00		
実質公債費比率	6.7	25.0	35.0		
将来負担比率	45.2	350.0			

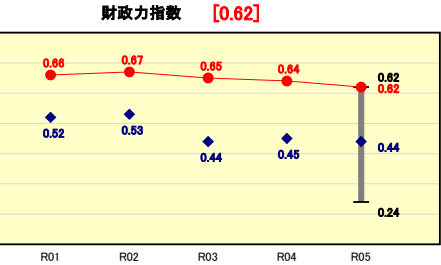
企業債等繰入見込額	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業に係るもの	1,987,060	1,979,269	1,847,317	14.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	依頼土地の買い戻しに係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
公社・三セク等	下水道事業会計	2,690,082	—	1,947,460	15.1
	水道事業会計	298,639	—	277,822	2.2
	介護保険特別会計	—	—	—	—
	後期高齢者医療特別会計	—	—	—	—
	その他の会計	—	—	—	—
	地方道路公社に係る将来負担額	—	—	—	—
	土地開発公社に係る将来負担額	—	—	—	—
	地方独立行政法人に係る将来負担額	—	—	—	—
	その他第三セクター等に係る将来負担額	11,081	9,974	7,534	0.1

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	67,006	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
口	74.94	km ²	実	公	債	費	比	率
入	26,564,112	千円	得	来	負	担	比	率
出	25,919,600	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
支	613,483	千円	(年	度	毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
収	14,253,624	千円						
支	18,564,541	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

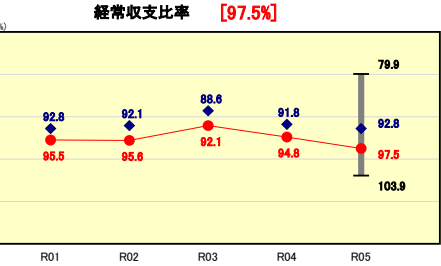
財政力



類似団体内順位 1/46 全国平均 0.48 千葉県平均 0.68

本市の基幹産業は農業であり、加えて新たな財源を確保することが出来ていない状況から、財政基盤が弱く、交付税に依存する状況が続いている。令和2年度までの過去5年で若干の改善が見られたが、普通交付税における需要科目の増加により、令和3年度以降は悪化している。国の税收が伸びていることから、しばらくはこの状況は続くと思われる。

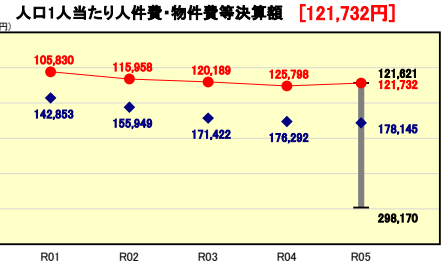
財政構造の弾力性



類似団体内順位 39/46 全国平均 93.1 千葉県平均 93.5

令和3年度に地方交付税およびその他交付金の一般財源収入が増えたことから大きく数値が下がったが、扶助費や人件費の伸びにより令和4年度は上昇した。さらに令和5年度も、障害者自立支援給付事業費の増加等による扶助費の増や一部事務組合への負担金の増加等による補助費の増により上昇している。これら義務的経費の伸びは深刻な状況であり、来年度以降再度数値の上昇が予測され、歳出面において抜本的な改善を図る必要がある。

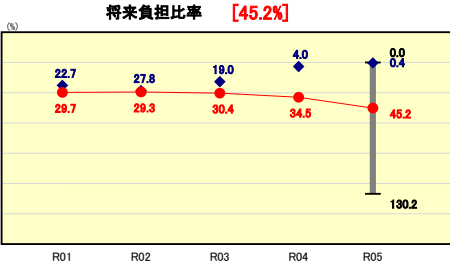
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 2/46 全国平均 158,103 千葉県平均 140,987

類似団体の平均値よりは下回っているが、令和4年度まで連続して増加傾向にあった。これは人口減少や再任用職員・会計年度任用職員の人件費増加及びコロナ関連事業による物件費の増加が要因である。令和5年度の減少は令和4年度までのコロナ関連事業が終了し物件費が減少となったことが要因である。いずれにせよ昨今の人件費・物価高騰の影響により、人件費や物件費の増加傾向は続く予想されることから、今後も歳出削減に努めていく必要がある。

将来負担の状況



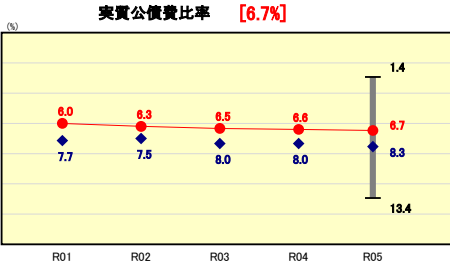
令和5年度

千葉県八街市

類似団体内順位 35/46 全国平均 6.3 千葉県平均 22.1

令和元年度以降、類似団体平均を上回るとともに、増加が続いている。令和5年度は退職手当支給予定額に係る一般会計の負担見込額が増加したことによる将来負担額の増加、および臨時財政対策債の交付税算入見込額等が減少するなどによる充当可能財源の減少により、数値が大きく上昇した。今後、地方債残高については、臨時財政対策債の借入額が今後減少することから減少が予想され、従って将来負担額も減少することから、徐々に下がっていくと思われる。

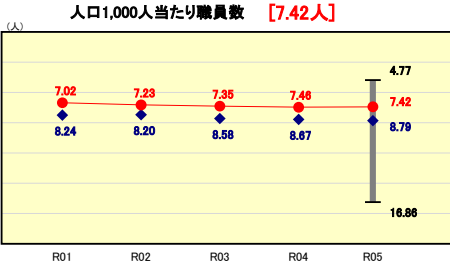
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/46 全国平均 5.6 千葉県平均 5.8

令和2年度より上昇傾向が続いている。令和5年度は北総中央用水土地改良事業建設費負担金の本格的な償還開始に伴う準元利償還金の増加により、単年度の実質公債費比率が上昇するとともに、三ヶ年平均も上昇した。令和2年度に実施した小中学校空調設備整備事業の償還終了となる令和6年度までは増加傾向が続く。また、令和8年度以降もクリーンセンター基幹改良事業に関する地方債の元金償還開始により上昇傾向となると予想される。

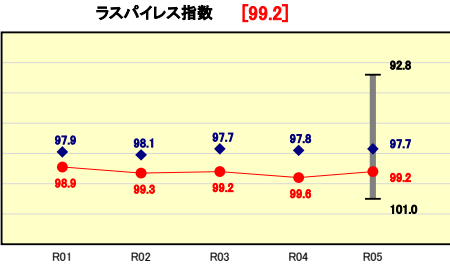
定員管理の状況



類似団体内順位 10/46 全国平均 8.32 千葉県平均 7.48

類似団体平均、千葉県平均をともに下回っているが、過去5年間で増加傾向となっている。令和5年度は退職者数が多かった一方で、新規採用者数が比較的少なかったことから若干の減少となった。これまで本市の定員管理は、目標を設定し職員数を着実に減らしてきた。その結果、現在の職員数はほぼ適正な規模となっているものと考えられる。現在の計画では、令和2年度4月1日現在の職員数544人を基準として、現状の職員数を維持していくことを基本としている。一方で人口減少の影響が想定され、この数値は今後も徐々に増加していくことが予想される。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 36/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

給与水準は人事院勧告に従って上下しており、類似団体の平均、全国市平均を若干上回る数値で推移している。ただ、千葉県内の他市と比較するとなんがり低い水準となっている。今後も国の動向を注視し、給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県八街市

経常収支比率の分析

人口	67,006	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)			
面積	74.94	km ²			
歳入総額	26,564,112	千円			
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円			
標準財政規模	14,253,624	千円			
地方債現在高	18,564,541	千円			

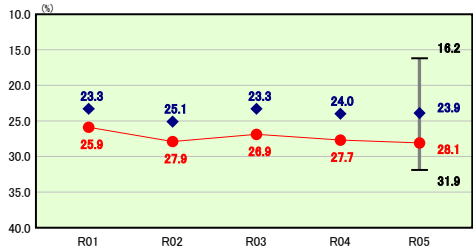
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.7	%
将来負担比率	45.2	%

市町村類型	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1	R03	Ⅱ-1
(年度毎)	R04	Ⅱ-1	R05	Ⅱ-1		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

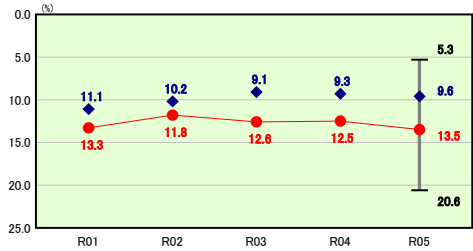


類似団体内順位 39/46 全国平均 25.5 千葉県平均 27.3

人件費の分析欄

類似団体と比べ高い傾向にある。令和2年度は物件費の非常勤職員賃金として計上されていた分が会計年度職員給与として上乗せされた為、増加となり、また令和3年度は、人件費自体は若干増加したが、分母である経常一般財源の金額が増加したため減少となっている。令和4年度以降は再任用職員・会計年度任用職員人件費の増加による上昇であり、今後もこの傾向は続くと思われる。

扶助費

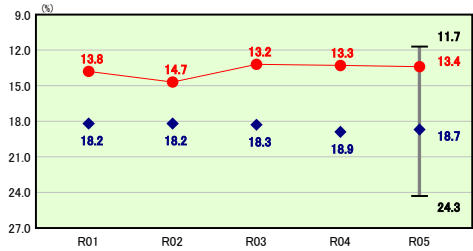


類似団体内順位 45/46 全国平均 13.2 千葉県平均 13.3

扶助費の分析欄

類似団体と比較して高い傾向にある。コロナ禍による影響で令和2年度には減少したが、令和3年度以降は、再度増加傾向にある。令和5年度は障害者自立支援給付事業費の市内事業所の増加に伴う利用費の増や子ども医療費助成事業費の受給券対象年齢が18歳まで引き上げられたことによる増等の理由により、1%の増加となった。今後も増加傾向は続くと思われる。

公債費

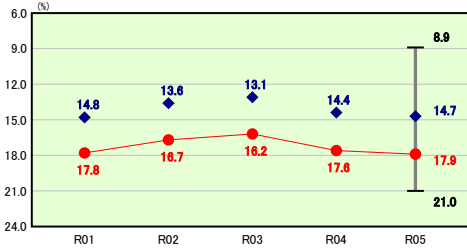


類似団体内順位 2/46 全国平均 15.9 千葉県平均 13.7

公債費の分析欄

公債費は類似団体と比較して低い傾向にある。令和4年度は令和元年度台風災害による災害復旧事業債の元金償還が開始されたことから増加となった。令和5年度は老人福祉センター整備事業に係る地方債の元金償還開始により増加傾向となっている。今後も、クリーンセンター基幹改良工事に係る地方債の元金償還が開始される令和8年度以降増加が予想される。

物件費

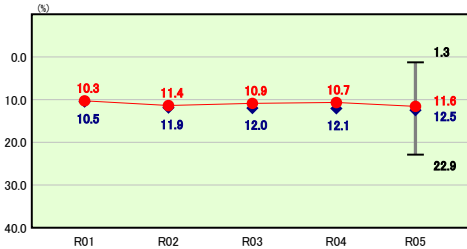


類似団体内順位 40/46 全国平均 15.2 千葉県平均 18.4

物件費の分析欄

物件費は類似団体よりも大きい水準が続いている。令和2年度に大きく減少しているのは、非常勤職員の賃金が会計年度任用職員人件費へ振り替わったことによる。令和3年度は物件費自体は若干の増加となったが、やはり分母である経常一般財源の金額の増加により数値としては減少している。令和4年度と5年度は物価高騰の影響で、光熱費や燃料費、そして給食賄材料費の高騰により増加となっており、この傾向は今後も続くと思われる。

補助費等

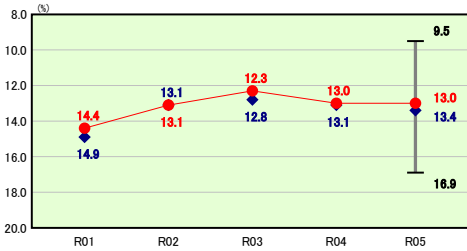


類似団体内順位 21/46 全国平均 10.7 千葉県平均 8.6

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。令和2年度は下水道事業が法適化したことから、数値が増加したが、令和3年度は分母である経常一般財源の金額が増加したため、減少となっている。令和5年度については、一部事務組合の人件費増加による負担金の増による影響である。令和5年度のように、一部事務組合や公営企業会計への負担金の影響を大きく受ける数値であり、当市の都合だけで減少させることは難しいが、削減に努めたい。

その他

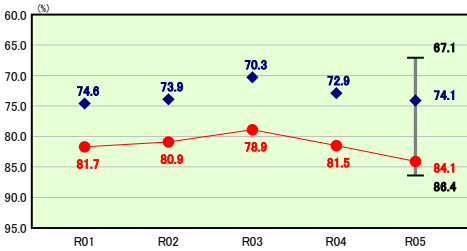


類似団体内順位 17/46 全国平均 12.6 千葉県平均 12.2

その他の分析欄

維持補修費及び特別会計への繰出金が計上されている。令和2年度に減少したのは下水道事業が法適化したことが影響している。令和3年度はやはり分母である経常一般財源の金額の増加によって減少している。令和4年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加が要因である。高齢化により後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増加が予想されることから、長期的に増加していくと思われる。

公債費以外



類似団体内順位 45/46 全国平均 77.2 千葉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

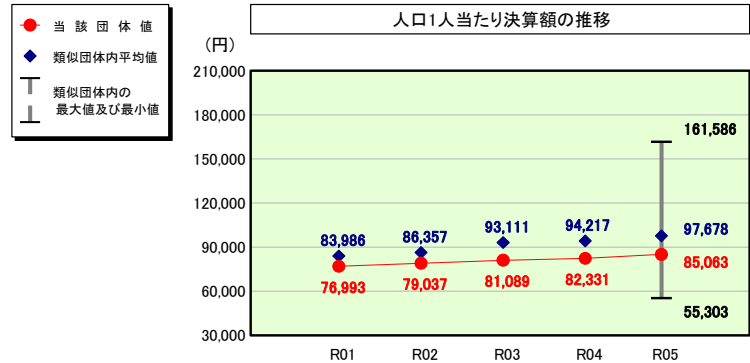
当市は資産が少なく、それに伴う維持・改修費も少なく済むことから結果として公債費が比較的少ない傾向にある。しかし現状として、5級以上の職員数が多い点などから人件費やその他経費が他団体より高い傾向が続いている。このグラフにおいても、令和3年度まで減少傾向が続いたが、令和4年度以降は人件費、扶助費の増加の影響により増加傾向となっており、類似団体等との差は開きつつある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

千葉県八街市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

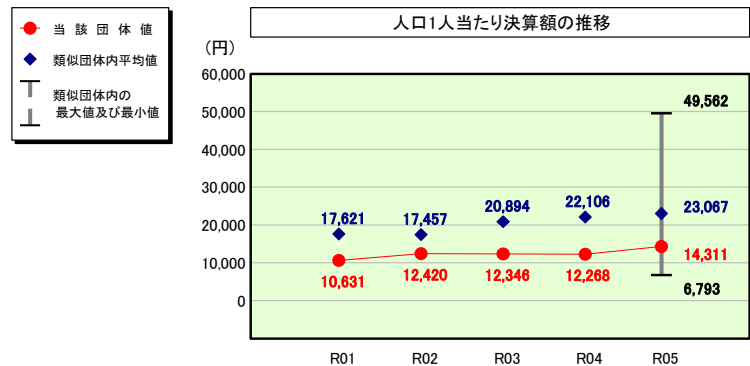
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,338,606	64,750	88,459	▲ 26.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,036,641	15,471	6,814	127.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,783	27	1,610	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,920	3,894	3,854	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,271	2,347	1,979	18.6
▲退職金	▲ 95,485	▲ 1,425	▲ 5,062	▲ 71.8
合計	5,699,736	85,063	97,678	▲ 12.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	8.79	▲ 1.37
ラスパイレース指数	99.2	97.7	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

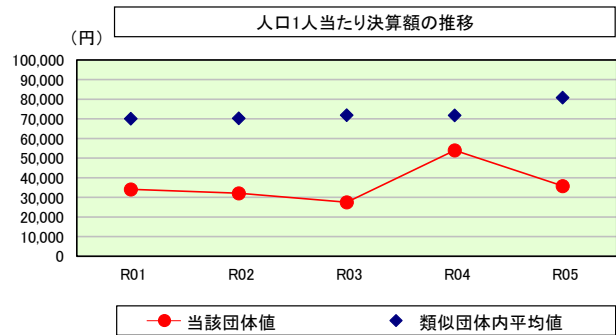
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,910,458	28,512	63,215	▲ 54.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	254,423	3,797	15,084	▲ 74.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,762	1,355	1,958	▲ 30.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	132,201	1,973	529	273.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 77,903	▲ 1,163	▲ 3,177	▲ 63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,351,040	▲ 20,163	▲ 54,547	▲ 63.0
合計	958,901	14,311	23,067	▲ 38.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	2,367,274	34,057	▲ 2.7	70,166	1.4	▲ 4.1
うち単独分	1,456,859	20,959	56.7	36,115	▲ 6.2	62.9
R02	2,209,725	32,077	▲ 5.8	70,329	0.2	▲ 6.0
うち単独分	1,241,560	18,023	▲ 14.0	39,403	9.1	▲ 23.1
R03	1,864,221	27,521	▲ 14.2	71,871	2.2	▲ 16.4
うち単独分	1,093,814	16,147	▲ 10.4	38,232	▲ 3.0	▲ 7.4
R04	3,636,851	53,962	96.1	71,807	▲ 0.1	96.2
うち単独分	1,794,141	26,621	64.9	37,333	▲ 2.4	67.3
R05	2,396,690	35,768	▲ 33.7	80,821	12.6	▲ 46.3
うち単独分	1,404,005	20,953	▲ 21.3	49,586	32.8	▲ 54.1
過去5年間平均	2,494,952	36,677	7.9	72,999	3.3	4.6
うち単独分	1,398,076	20,541	15.2	40,134	6.1	9.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県八街市

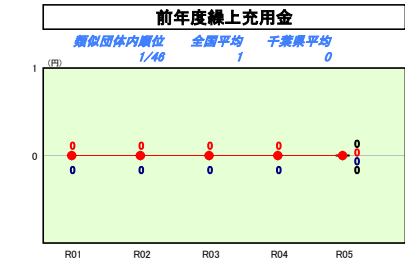
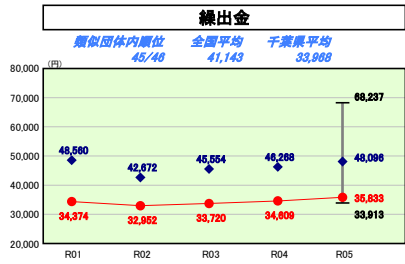
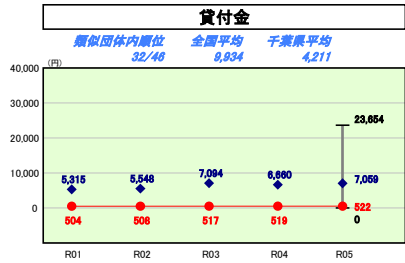
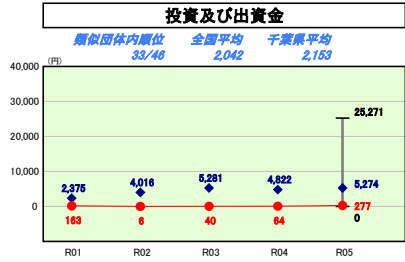
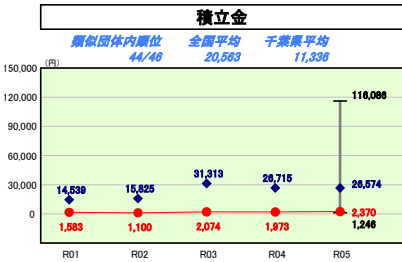
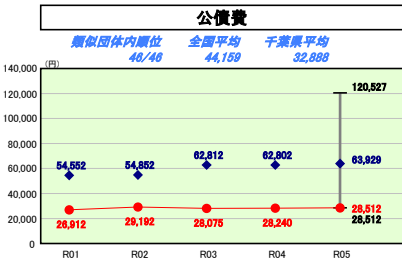
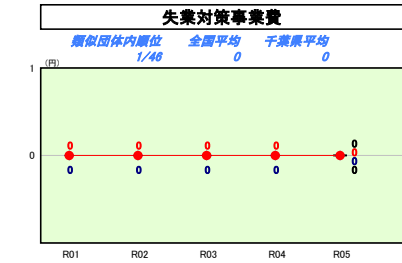
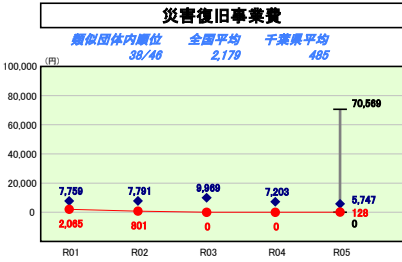
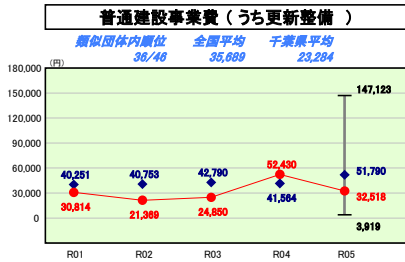
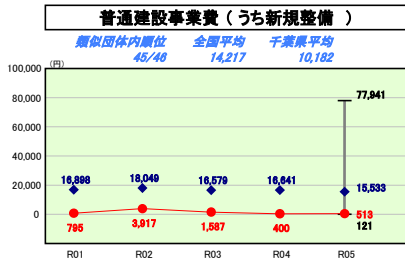
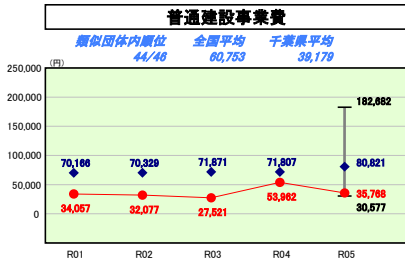
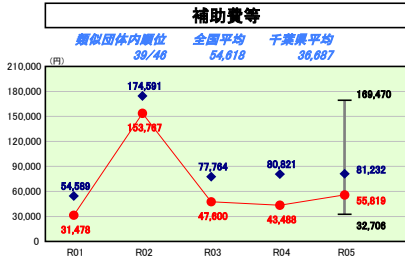
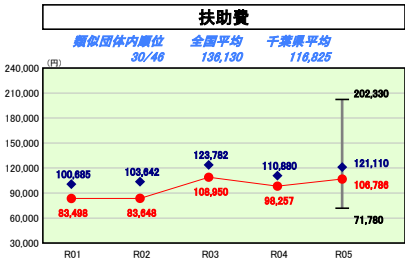
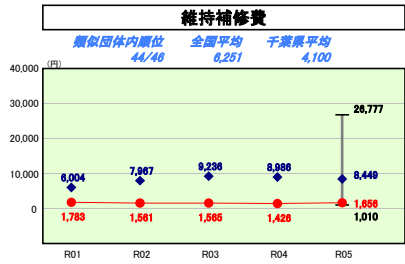
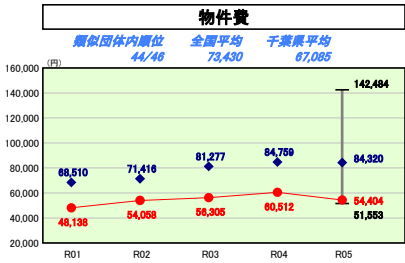
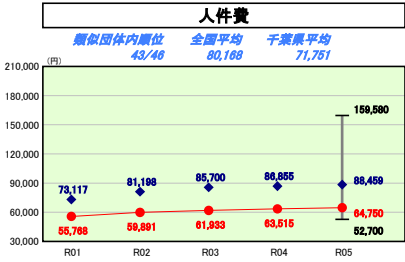
人口	67,006 人 (R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	63,597 人 (R6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	74.94 km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	6.7	%
収入総額	26,564,112 千円	得 来 負 担 比 率	45.2	%
支出総額	25,919,000 千円	市 町 村 類 型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
実 質 収 支	613,483 千円	(年 度 毎)	R04 II-1 R05 II-1	
標準財政規模	14,255,624 千円			
地方債現在高	18,564,541 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

財政基盤の弱い本市では、歳入に見合った規模の予算を編成した結果、全体的に類似団体より低くなっている。その中で、人件費は一貫して増加傾向にあり、過去5年で住民一人当たり約9千円増加している。物件費も増加傾向が続いていたが、新型コロナウイルス関連事業が収束したことにより5年度は減少となった。補助費等が令和2年度に大幅に増加しているのは、特別定額給付金事業の影響である。令和4年度普通建設費の増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事が主な要因である。この工事の影響は令和5年度にも出ている。維持補修費は減少傾向にあったが、令和5年度は公園設備の修繕費が増加したこととなった。災害復旧事業は令和3年度、令和4年度と0となったが、令和5年度は台風による大雨災害が発生し、増加となっている。その他、令和3年度扶助費の増加については、私立認定こども園運営費補助事業費が主な要因で、その後も障がい福祉関連経費の影響により増加傾向が続いている。積立金は今後の施設改修費用の捻出に用いられる公共施設整備基金への積立金の影響により若干増えている。公債費は類似団体のうちで、最も少ない金額となっている。令和7年度に若干減少予定ではあるが、その後はごみ焼却施設基幹改良工事に関する元金償還開始の影響により、令和5年度と同程度の水準がしばらく続く予定である。繰出金は令和2年度に下水道事業の法適化により減少した後は高齢化によって後期高齢者医療や介護保険への金額が増え、増加傾向が続いている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006 人(R6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	63,597 人(R6.1.1現在)	通 算 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	74.94 km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	6.7	%
入 総 額	26,564,112 千円	得 来 負 担 比 率	45.2	%
出 総 額	25,919,000 千円	市 町 村 類 型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1	
費 収 支	613,483 千円	(年 度 毎)	R04 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	14,255,624 千円			
地方債現在高	18,564,541 千円			

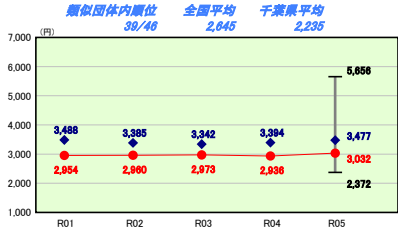


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

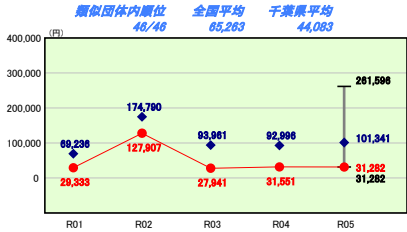
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

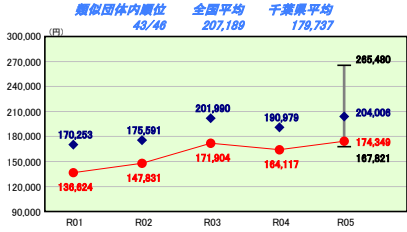
議会費



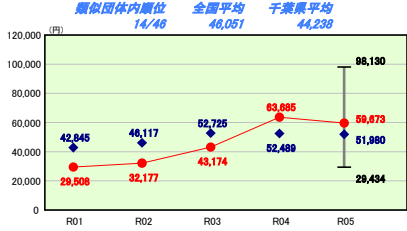
総務費



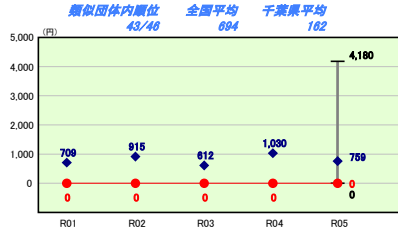
民生費



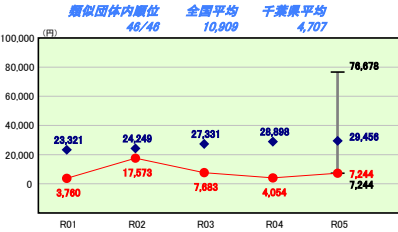
衛生費



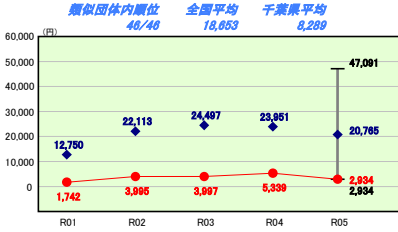
労働費



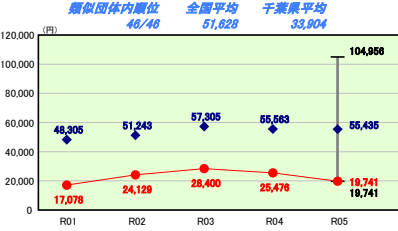
農林水産業費



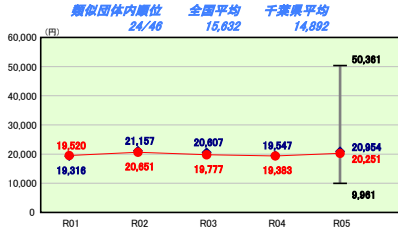
商工費



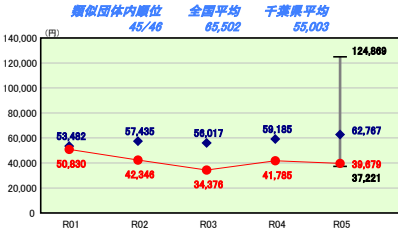
土木費



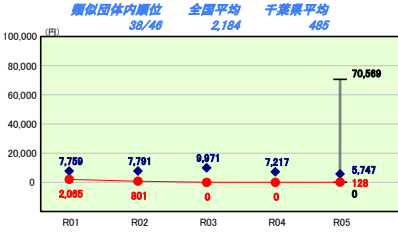
消防費



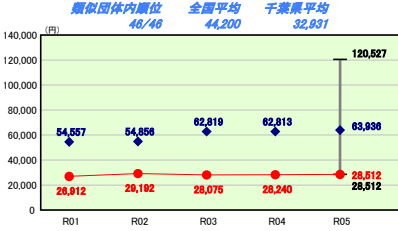
教育費



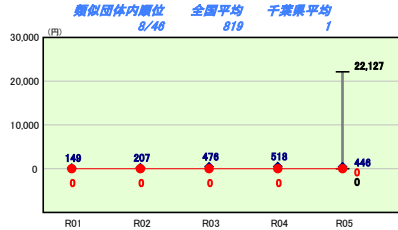
災害復旧費



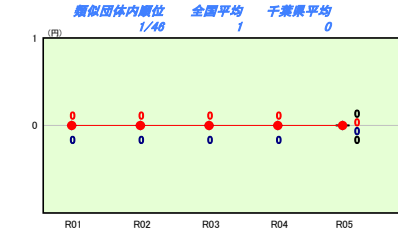
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

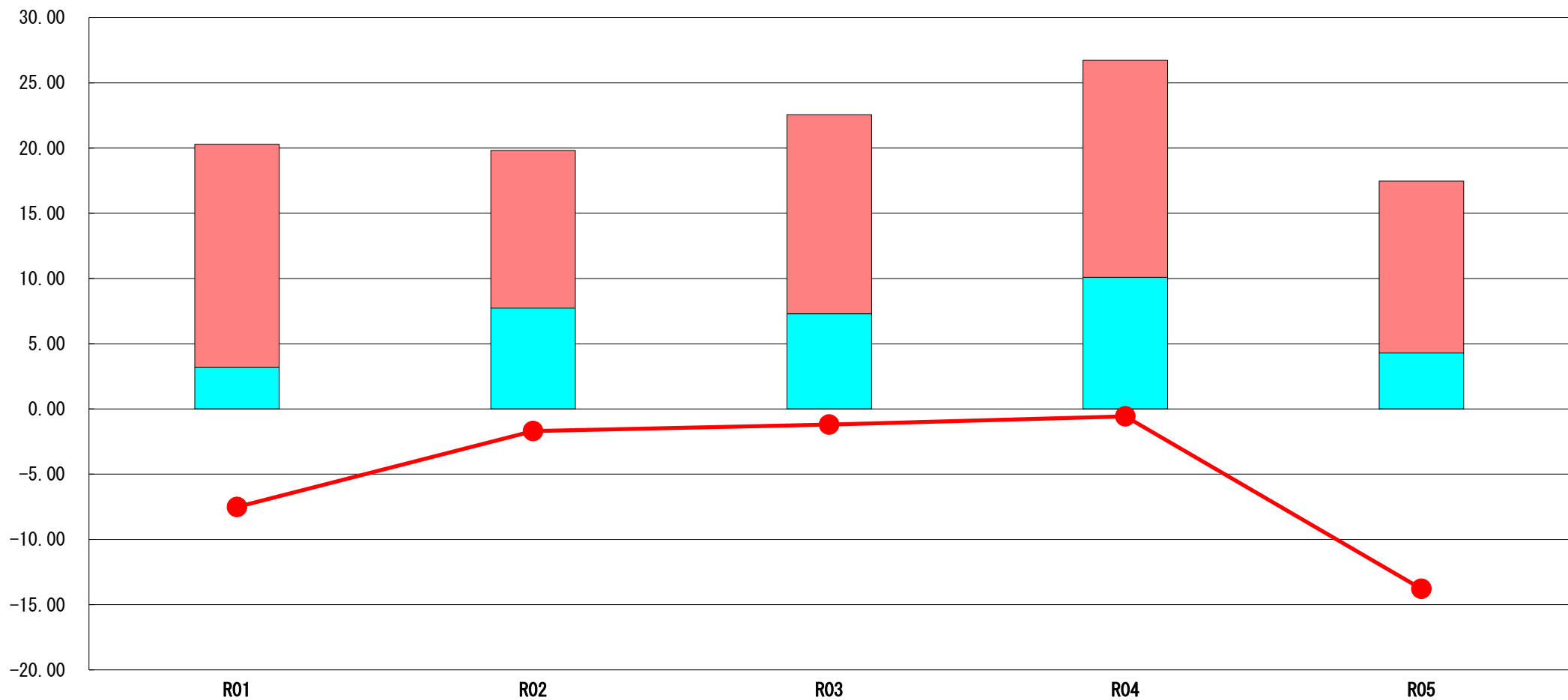
全体的に類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。消防費に関しては類似団体の平均に近い数値となっている。消防費の支出の大半は消防組合への負担金であるため、他の費目より経費を削減する事が困難であることが要因である。衛生費の4年度に関する大幅な増加は、ごみ焼却施設基幹改良工事の影響によるもので、5年度に関しても同じ理由により類似団体平均よりも高くなっている。民生費は過去5年で約38千円増加しており、類似団体等との差も小さくなっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う給付金事業の発生、及び扶助費の増加が要因である。教育費は4年度以降増加に転じたが、これは施設改修事業、電子黒板購入事業及び小中学校の光熱費や備品材料費の高騰によるものである。土木費は令和3年度をピークに減少となっている。これは朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等が完了したことが主な要因である。また、令和2年度において、総務費の数値が上がっているのは、特別定額給付金の影響によるもので、農林水産業費の数値の上昇は、令和元年度台風災害による被災農業施設等復旧支援事業補助金が要因である。農林水産業費は災害の影響が落ち着いたことにより4年度以降は以前の水準に戻ったが、5年度では北総中央用水整備費負担金の影響により増加している。商工費もコロナ・物価高騰による中小企業への補助金事業の影響で、2年度から金額が増えている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	17.09	12.08	15.25	16.65	13.17
	実質収支額	3.20	7.74	7.31	10.09	4.30
	実質単年度収支	▲ 7.52	▲ 1.70	▲ 1.20	▲ 0.57	▲ 13.79

分析欄

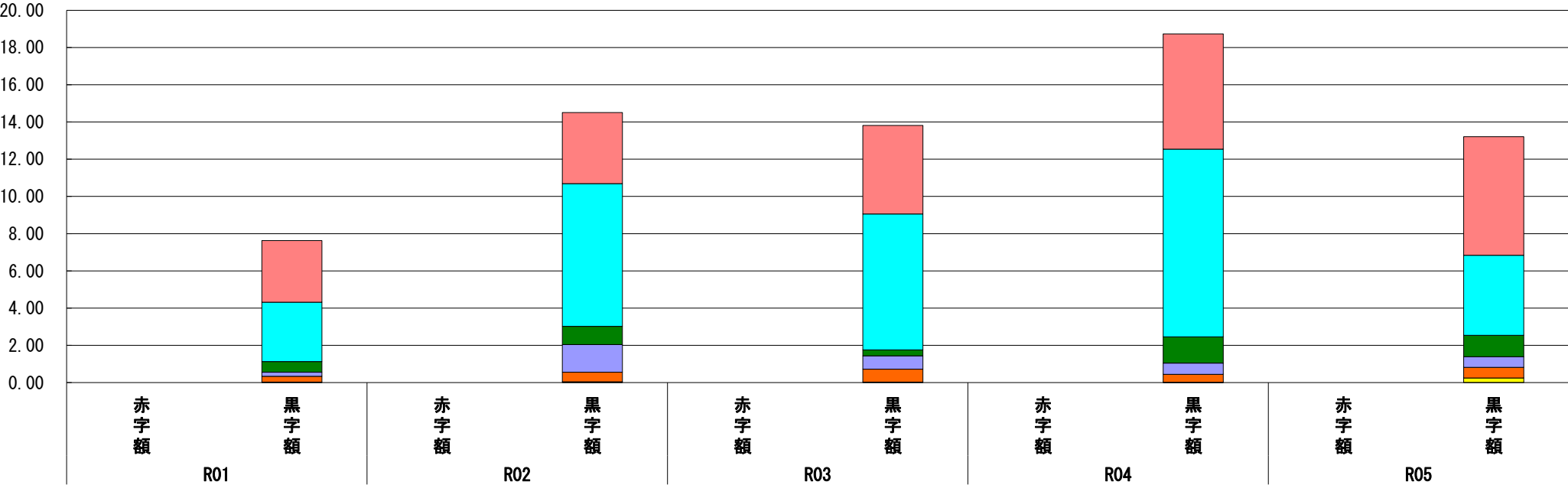
財政調整基金残高はコロナ禍において増加が続いていたが、令和5年度は新型コロナワクチン接種事業の精算や物価高騰の影響、および人件費、扶助費の増額により減少した。実質単年度収支についても、マイナスの状況が続いている。今後も引き続き人件費、扶助費の増額が見込まれ、基金残高の減少、実質単年度収支のマイナスが発生すると思われる。今後、歳入の改善策や歳出削減策の検討が必要となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		3.31	3.82	4.75	6.19	6.37
一般会計		3.19	7.67	7.30	10.08	4.30
介護保険特別会計		0.57	0.98	0.32	1.41	1.15
国民健康保険特別会計		0.22	1.48	0.72	0.61	0.57
下水道事業会計		0.31	0.52	0.69	0.43	0.57
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.01	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度は水道事業会計、下水道事業会計及び後期高齢者医療特別会計が黒字額の増となっている。水道事業会計は流動資産における現金預金の増が続いており、継続して黒字額の増加となっている。下水道事業会計は一般会計からの繰入金の増加により、一過的に増加している。後期高齢者医療の黒字額の増加は保険料の増加にともなう歳入の増加によるものである。

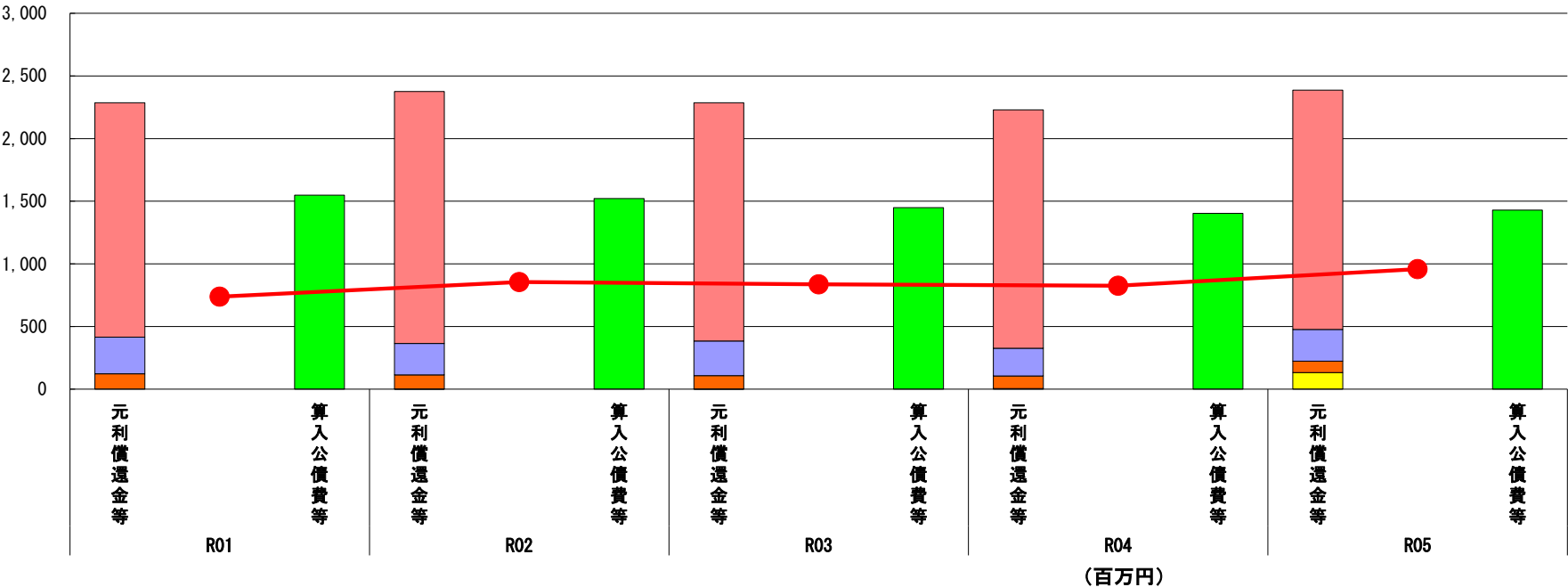
一方で、黒字額が減少しているのは、一般会計、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計である。一般会計は扶助費等の歳出の増加による影響で黒字額が大幅に減少した。国民健康保険特別会計は前年度に続いて黒字額が減少した。介護保険特別会計は保険料収入や繰越金の増加により黒字が続いているものの、歳出において、介護サービス等諸費の増加による保険給付費の増加や介護給付費負担金返還金の増加により、黒字額は減少となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

（百万円）



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,871	2,011	1,902	1,903	1,910
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	251	276	221	254
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	113	107	101	91
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	4	132
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,548	1,521	1,449	1,403	1,429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		738	855	837	826	958

分析欄

実質公債費比率の分子は、北総中央用水建設負担金の元金償還開始による増加の影響で、債務負担行為に基づく支出額が大きく増加し、令和5年度は増加に転じた。

今後、元利償還金は令和7年度に一時的に減少するが、その後は5年度と同程度で推移していく一方で、臨時財政対策債借入額の減少により、算入公債費等の減少が予想されることから、実質公債費比率の分子は増加傾向が続く可能性が高く、公債費負担の中長期的な平準化の観点、及び借入利率上昇の傾向から、適正な起債の活用に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

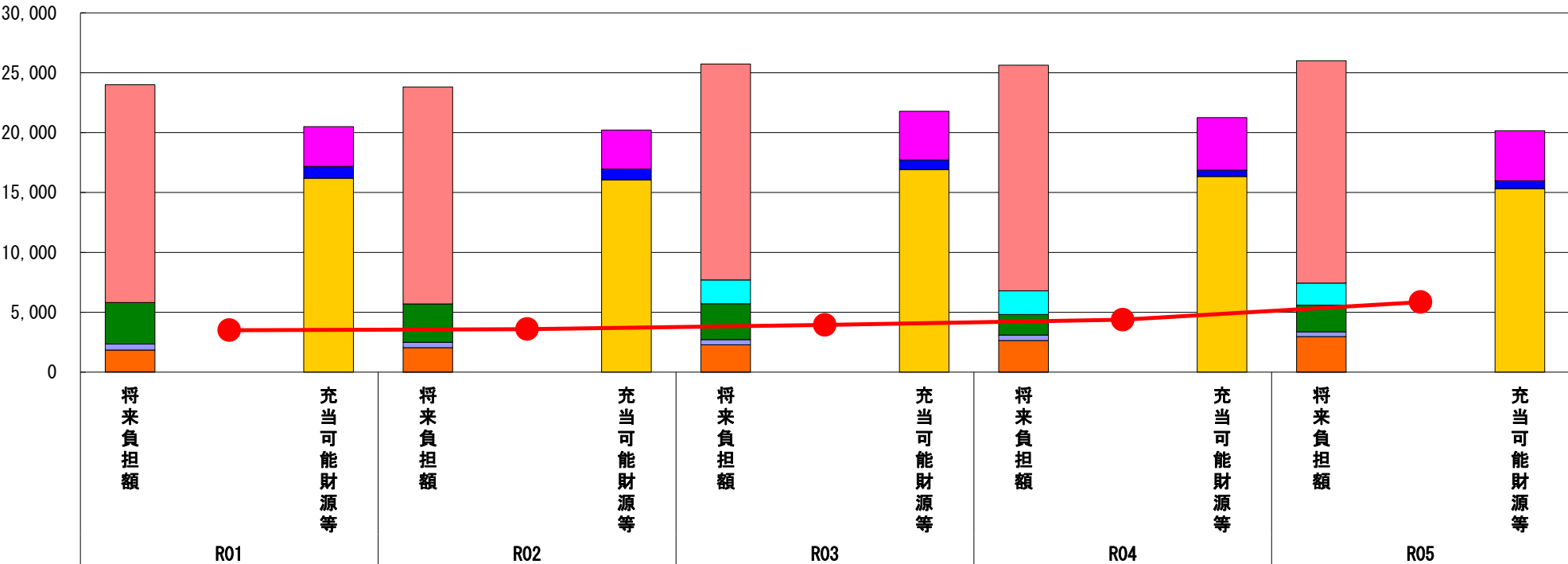
満期一括償還地方債の該当無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

千葉県八街市

(百万円)



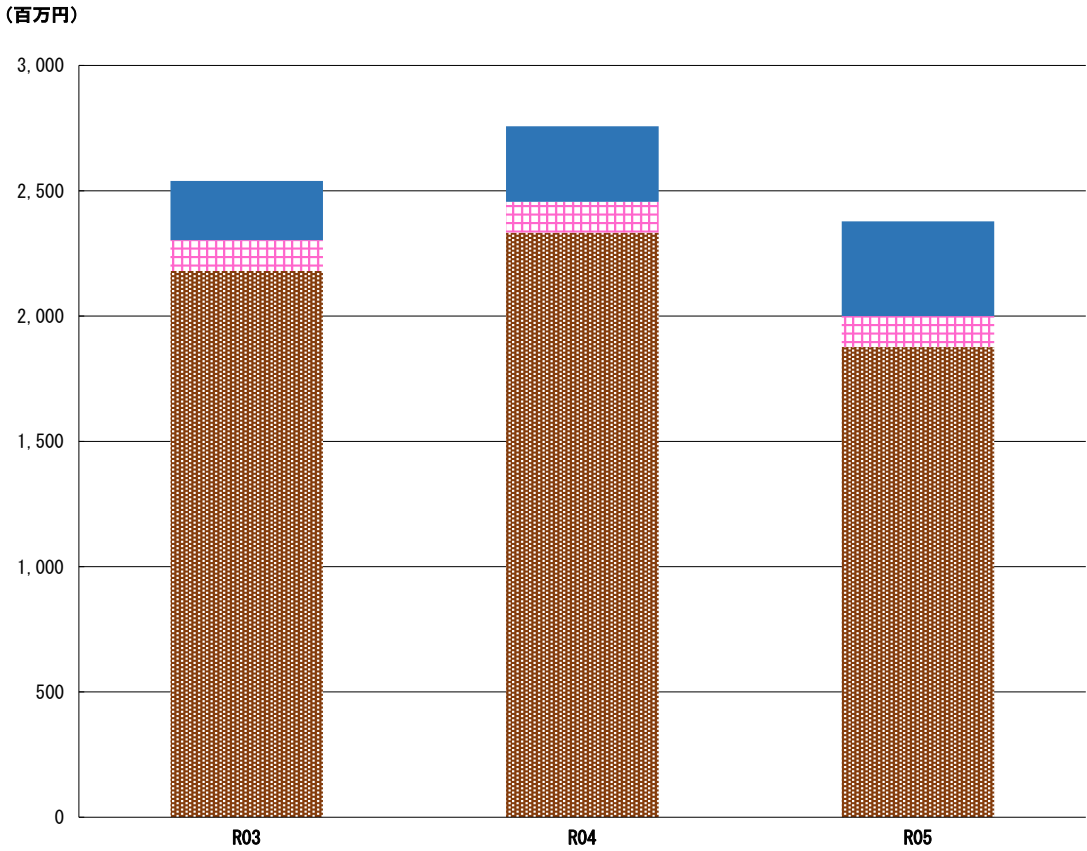
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,188	18,113	18,027	18,839	18,565
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	1,987	1,979	1,847
	公営企業債等繰入見込額		3,473	3,209	2,989	1,711	2,225
	組合等負担等見込額		499	442	440	470	405
	退職手当負担見込額		1,818	2,032	2,268	2,622	2,955
	設立法人等の負債額等負担見込額		24	14	11	10	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,321	3,262	4,062	4,384	4,174
	充当可能特定歳入		996	904	806	540	666
	基準財政需要額算入見込額		16,187	16,054	16,918	16,331	15,320
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,498	3,591	3,936	4,376	5,844

分析欄

将来負担比率の分子は令和元年度より、小中学校空調設備整備事業・災害復旧事業による地方債現在高の増から増加に転じた。
令和5年度は臨時財政対策債の影響により地方債現在高が減少する一方、公営企業債等繰入見込額および退職手当負担見込額の増加によって、将来負担額全体は若干の増加となったが、臨時財政対策債の基準財政需要額見込額の減少等による充当可能財源等の減少により、将来負担比率の分子は増加となった。
今後、充当可能基金や基準財政需要額繰入見込額の減少により、充当可能財源等は減少が予想されるが、臨時財政対策債の償還終了及び借入額の減少により地方債現在高は大きく減少していくことが予想され、将来負担比率の分子は減少に転じると思われる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,180	2,333	1,877
減債基金		123	123	123
その他特定目的基金	その他特定目的基金	236	301	378
	公共施設等整備基金	114	174	245
	落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	68	69	88
	地域福祉基金	23	23	23
	青少年育成基金	10	10	10
	森林環境整備基金	13	17	5
基金残高合計		2,538	2,756	2,377

令和5年度

千葉県八街市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の減少による影響で基金全体は減少した。

(今後の方針)
令和6年度以降、財政調整基金は枯渇していく事が予想される。まずは歳入の改善策と歳出削減策を示し、財政調整基金を確保するとともに、公共施設等整備基金のコンスタントな積立によって公共施設の老朽化に備えていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定に伴い、4億3千万円を編入した。歳出予算の増加により基金繰入金が大幅に増加し、財政調整基金額は大きく減少した。

(今後の方針)
令和6年度も引き続き、基金繰入額が大きく、基金残高は減少することが予想される。財政調整基金の残高は、標準財政規模の2割程度を目標としているが、義務的経費を中心とした歳出の増加により、目標達成はかなり厳しい。まずは歳入歳出それぞれで改善策を示し、基金の積立額が増加していく体制を整える必要がある。将来的には目標水準まで積み立てが再度なされるよう図っていきたい。

減債基金

(増減理由)
増減はほぼ無し

(今後の方針)
令和6年度には普通交付税の追加交付において、臨時財政対策債償還基金費が創設され交付されたことから、この分を減債基金へ積立を行う。この分については令和7年度及び8年度における普通交付税の臨時財政対策債償還費分の前倒し交付であることから、それぞれの年度において半分ずつ取り崩しを行う予定である。残りの基金額については、今後の公共施設のあり方を検討していきながら、適切な時期に取り崩しを行っていく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金：前年度に納入のあったふるさと納税を原資とし、様々なまちづくり事業に充当される。具体的には、土地、道路、交通、交通安全、消防・救急、防災・防犯、健康づくり、福祉、子育て、自然、環境、教育、文化、スポーツ、農業、商工業、協働、コミュニティ育成、市民サービスに対して寄付された方の意向を元に充当される。
公共施設等整備基金：公用又は公共用に供する施設等の整備、改修及び維持修繕に要する経費の財源に充当される。
森林環境整備基金：本市が譲与を受ける森林環境譲与税のうち、当年度事業へ充当する分を除いた額を積み立て、翌年度以降の森林環境の整備やその促進に要する経費の財源に充当される。

(増減理由)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金の基金額増加は前年の寄付額の増加によるものである。公共施設等整備基金は歳計剰余金の1割を目標に積立を行っていく予定となっており、令和5年度においては令和4年度歳計剰余金の1割である7,100万円を積み立てたことで増加した。森林環境整備基金は、例年行っている小中学校机椅子購入事業の増加、公園のベンチ修繕に関する木材利用、幼稚園への木材遊具の設置により基金の取り崩しが発生し、基金額が減少した。

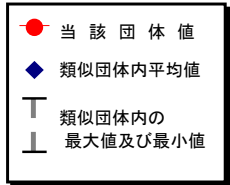
(今後の方針)
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金は、生活必需品に一時的に人気が集まり減少した年度もあったが、再度増加へ転じた。今後も利用可能なふるさと納税サイトが増えることから、増加していくと思われる。公共施設等整備基金は公共施設総合管理計画等と連動して取り崩しがなされるが、有利な地方債等を活用する為、増加していくことが見込まれる。森林環境整備基金は、令和6年度は予定していた森林整備事業があまり進展しなかったことから積立となる予定である。今後はこの森林整備事業の状況を踏まえながら、充当可能な事業を予算化していく予定であり、基金額は増減を繰り返すと思われる。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

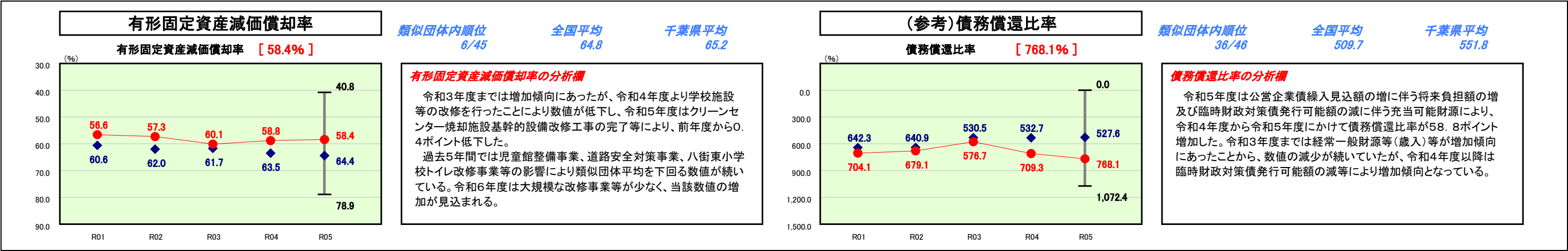
令和5年度

千葉県八街市

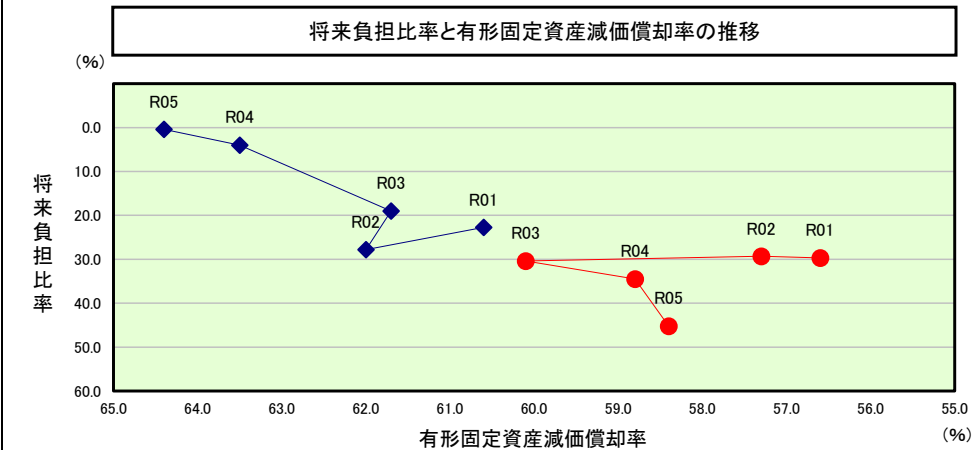
人	67,006	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	74.94	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	6.7
歳入総額	26,564,112	千円	将	来	負	担	比	率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1	R02
実質収支	613,483	千円	(年	度	毎)	R04	Ⅱ-1	R05
標準財政規模	14,253,624	千円								
地方債現在高	18,564,541	千円								



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



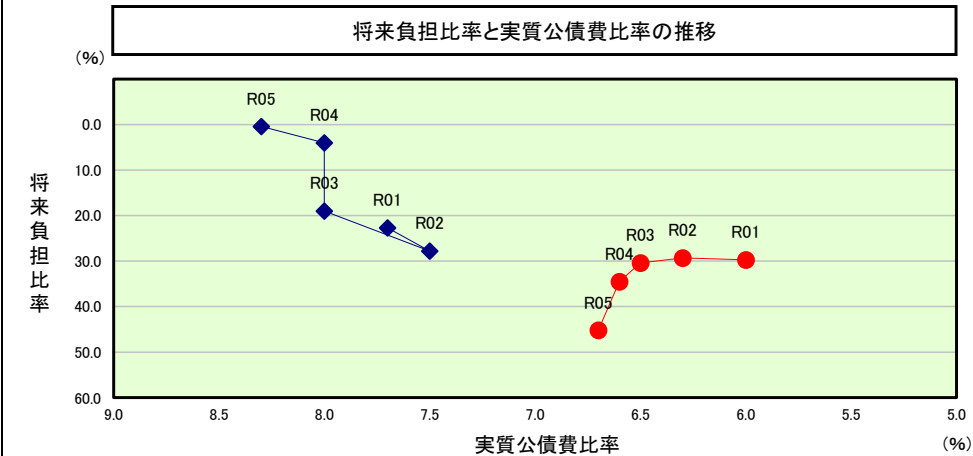
分析欄

当市の将来負担比率は増加が続いている一方、類似団体平均値の将来負担比率は減少傾向にある。また、当市の有形固定資産減価償却率はある一定の水準を維持している一方、類似団体平均値の有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いている。有形固定資産減価償却率は公共施設の改修事業などを行うことである程度維持されるが、その分地方債現在高へと反映されることから、将来負担比率が上昇する関係にある。逆に改修事業が少なければ、地方債現在高は減少に向かい、有形固定資産減価償却率は増加する。当市は前者に当てはまり、類似団体の多くは後者に当てはまるといえるが、当市の場合は、地方債現在高以外にも公営企業債等繰入見込額の増加に伴う将来負担額の増加や臨時財政対策債の減少に伴う基準財政需要額算入見込額の減少により、令和4年度から令和5年度にかけて将来負担比率が10.7ポイント増加している。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	29.7	29.3	30.4	34.5	45.2
	有形固定資産減価償却率	56.6	57.3	60.1	58.8	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.0	61.7	63.5	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

当市は類似団体平均値に比べて実質公債費率は低いが、将来負担比率は高い傾向となっている。実質公債費率は3ヶ年平均である事と、実際の償還額が反映されるので、大きな普通建設事業を行った翌年度以降に数値が反映されるのに対し、将来負担比率は地方債現在高によるため、その年度から数値が反映される。当市における将来負担比率の増加傾向は、臨時財政対策債発行可能額の減少による基準財政需要額算入見込額の減少等により、令和6年度以降も続くと思われる。また、公営企業債繰入見込額の増及び北総中央用水土地改良事業建設費負担金の増に伴う公債費に準ずる債務債務負担行為支出額の増により、令和4年度から令和5年度にかけて実質公債費比率が0.1ポイント増加している。令和6年度以降も公債費に準ずる債務債務負担行為支出額は同程度を見込んでいるため、実質公債費比率の増加傾向は続くと思われる。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	29.7	29.3	30.4	34.5	45.2
	実質公債費比率	6.0	6.3	6.5	6.6	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	22.7	27.8	19.0	4.0	0.4
	実質公債費比率	7.7	7.5	8.0	8.0	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,597	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.94	k㎡	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	26,564,112	千円	将来負担比率	45.2	%
歳出総額	25,919,600	千円			
実質収支	613,483	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
標準財政規模	14,253,624	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1	
地方債現在高	18,564,541	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率は、道路と児童館については類似団体平均値よりも低く、学校施設については類似団体平均値と同程度、そして橋りょう・トンネル、公営住宅、幼稚園・保育所、公民館については類似団体平均値よりも高い傾向が続いている。道路は令和3年度に道路安全対策事業が実施され、当該数値が3.9ポイント下がっているが、その後は老朽化により令和4年度から令和5年度にかけて0.9ポイント増加している。橋りょうについても老朽化が進み、令和4年度から令和5年度にかけて1.7ポイント増加している。公営住宅について令和4年度から令和5年度にかけて0.1ポイント増加しているが、今後は改修事業・集約化による廃止により数値が減少していくと思われる。保育園と公民館については改修事業が実施されており、令和4年度から令和5年度にかけて幼稚園・保育園は0.3ポイント、公民館は4.8ポイント減少している。

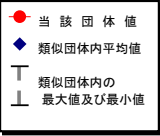
各施設の一人当たりの延長、面積、有形固定資産額に係る数値は、一貫して類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ないことを示している。公営住宅は一部取り壊しにより0.006㎡減少している一方、その他各数値は微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

千葉県八街市

人口	67,006人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,597人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.94km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	26,564,112千円	将来負担比率	45.2%
歳出総額	25,919,600千円		
実質収支	613,483千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
標準財政規模	14,253,624千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
地方債現在高	18,564,541千円		

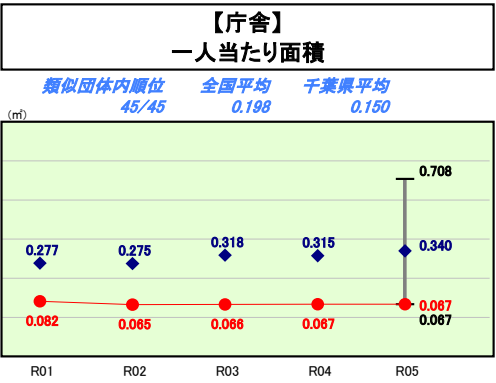
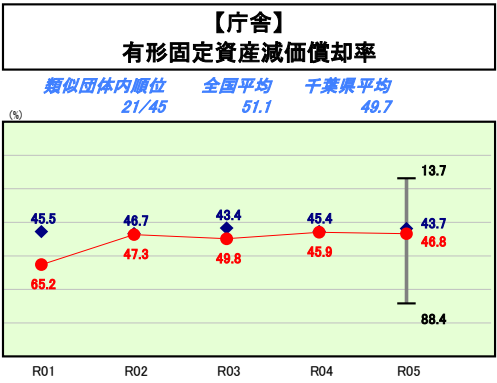
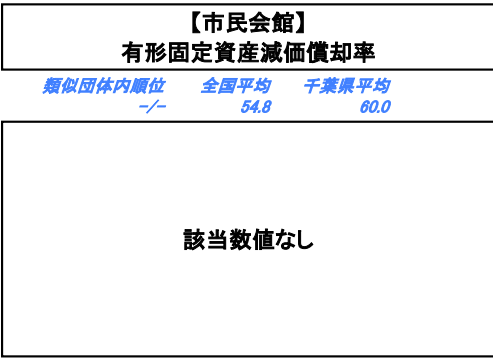
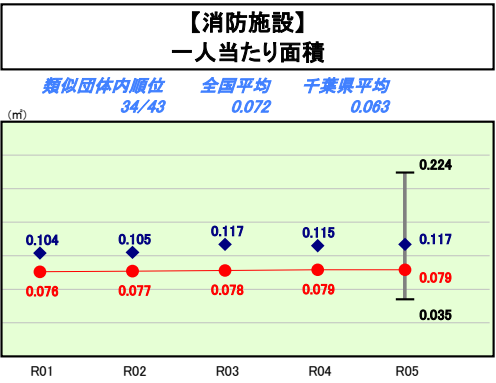
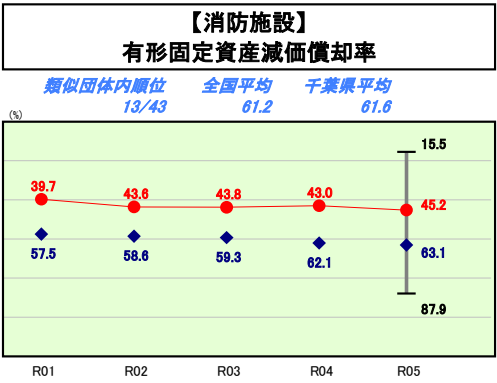
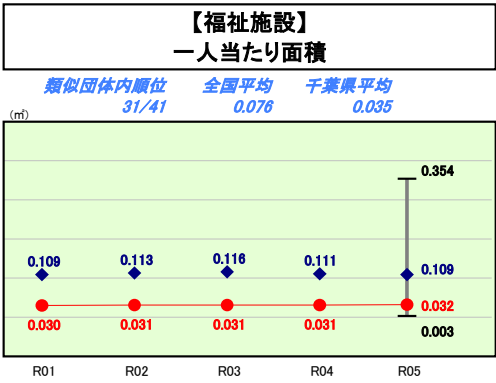
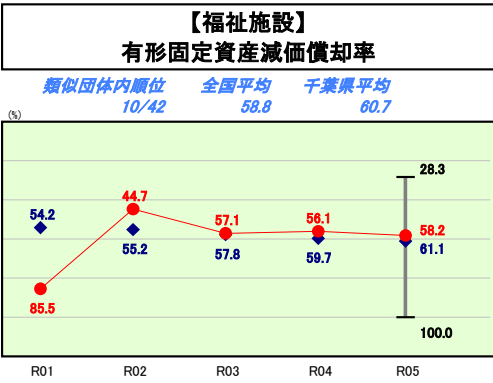
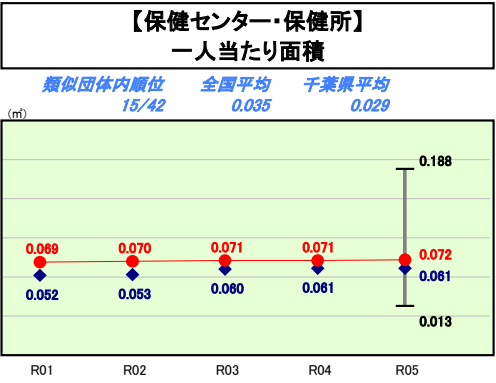
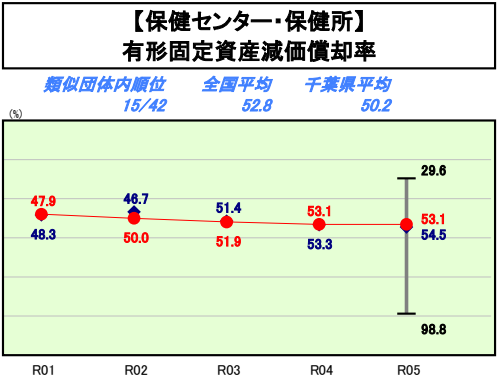
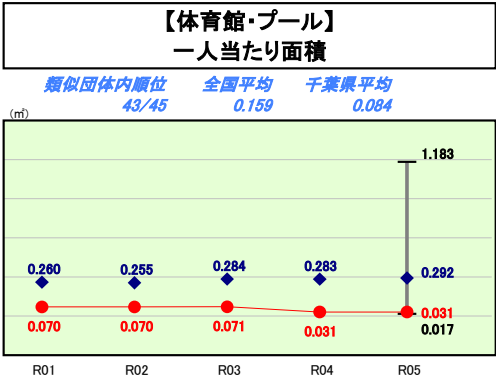
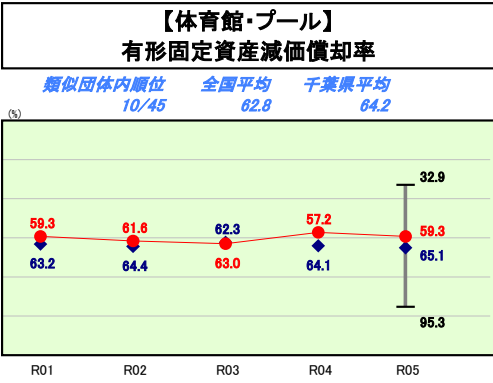
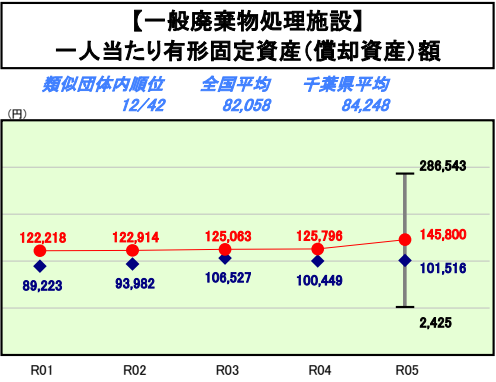
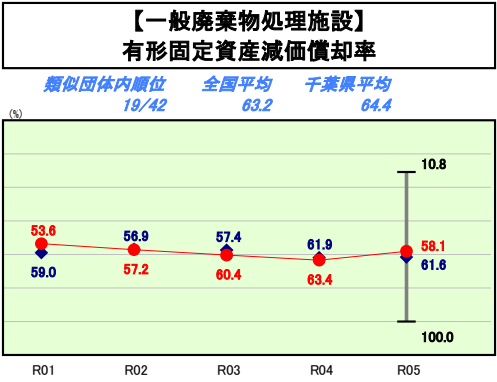
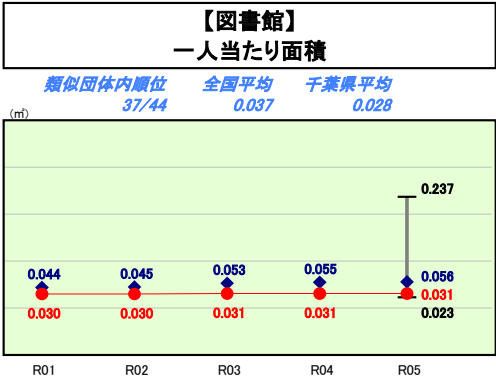
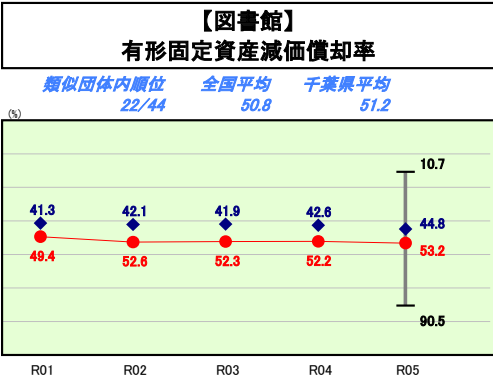


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率について、図書館、庁舎は類似団体の平均値よりも高い傾向があるが、体育館、福祉施設、一般廃棄物処理施設、保健センターは類似団体平均値より低い値となっている。消防施設は佐倉市八街市酒々井町消防組合の数値を反映したのとなっている。図書館は令和4年度まで数値が減少していたが、令和5年度に1.0ポイント増加している。体育館は大規模改修事業等により令和4年度に改善が見られたが、令和5年度にかけて2.1ポイント増加した。福祉施設については、老人福祉センターがリニューアルした令和2年度以降は増加傾向にある。一般廃棄物処理施設はクリーンセンター焼却施設基幹的設備改良事業が完了し、令和4年度から令和5年度にかけて5.3ポイント減少したことにより、類似団体の平均値を下回った。庁舎は令和4年度から令和5年度にかけて0.9ポイント増加しており、老朽化が進んでいる。

各施設の一人当たりの面積について示す数値は、保健センターを除き類似団体の平均値よりも低くなっており、インフラ・ハコモノが少ないことを示している。一方で各数値は同程度の推移、または微増傾向にあり、これは平成17年度頃からの人口減少によるものである。一般廃棄物処理施設の一人当たり有形固定資産額は類似団体の平均値より高くなっており、また令和4年度から令和5年度にかけて20,004円増加している。これはクリーンセンター焼却施設基幹的設備改良事業が完了したことに伴う資産額の増加によるものである。